

## 2 不登校、いじめ、暴力行為への対応

### 【基本的な考え方】

不登校やいじめなど、児童・生徒の問題行動等については、その発生する要因・背景が子どもたち一人ひとり異なっており、それぞれの状況にあわせてきめ細かな対応を行う必要がある。

そのため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを全クラス数3学級未満の学校を除くすべての公立中学校（政令市域を除く）に、引き続き配置するとともに、県立高等学校については、拠点配置校を増やして、子どもたちの心のケアの充実を図る。

また、小学校には、新たに社会福祉に関する専門的な知識や技術を有する社会福祉援助技術者（スクールソーシャルワーカー）を配置し、福祉事務所や児童相談所等との連携を強化するなど、家庭や地域に起因する問題行動等の解決を図る。

さらには、最近の子どもに不足していると言われている社会性やコミュニケーション能力を育て、問題行動等を未然に防ぐための取組みにも、引き続き、重点的に取り組む。

### ○平成20年度事業の概要

#### <不登校対策>

区 分		事業名等	予算額 (千円)	事業概要
未然防止	小学校と中学校の連携強化	問題行動等未然防止推進事業	1,400	児童・生徒の問題行動の未然防止や効果的な生徒指導のあり方についての調査研究校を指定し、その成果の普及を図る。
	関係機関等のネットワーク活用	問題を抱える子ども等の自立支援事業	40,277	不登校、いじめ、暴力行為などの学校が抱える課題について、各市町村が地域の実状に応じて実施する様々な取組みを支援する。
早期発見・早期対応	「心の専門家」によるカウンセリング	⑧ スクールカウンセラー配置・活用事業	367,290	生徒の心の問題に対応するため、スクールカウンセラーを中学校219校及び県立高校45校(19年度40校)に配置する。
	校内指導体制及び関係機関との連携強化	生徒指導推進協力員活用事業	4,200	校内の生徒指導体制強化や関係機関との連携強化等への助言を行う生徒指導推進協力員を小学校に配置する。
		生徒指導対策事業	8,810	地域と連携し、生徒指導上の諸課題に関する調査研究を行う生徒指導総合連携推進地域を指定する。 また、新たに小学校へ社会福祉に関する専門的な知識や技術を有する社会福祉援助技術者(スクールソーシャルワーカー)を配置する。
	不登校児童・生徒を抱える保護者への支援	不登校対策ファミリーサポート事業	3,021	子どもの不登校に悩む家族を対象に、親の居場所づくりや相談会、研修会等を実施するなど、家族ぐるみで不登校を乗り越えられるよう、NPO等と協働して支援を行う。
長期不登校児童・生徒への対応	自然体験による社会的自立支援	「足柄ふれあいの村」不登校対策事業	31,000	不登校児童・生徒を対象に、ふれあいの村の豊かな自然や機能を活用した宿泊体験活動「きんたろうキャンプ」を実施し、学校復帰等を促進する。
	NPO等との連携による居場所づくり	⑨ NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業	1,000	不登校となり、フリースクール等へ通う児童・生徒の社会的自立や学校生活の再開に向けた支援を行うため、NPO等と連携し、不登校相談会や進路情報説明会、シンポジウムの開催等、各種事業を実施する。
総合的な不登校対策の検討				学識経験者やフリースクール等を運営するNPO代表、PTA・学校関係者等からなる不登校対策検討委員会を開催し、方策を検討する。 また、全教職員を対象とした指導資料を作成し、不登校対策の徹底を図る。

<いじめ・暴力行為対策>

区 分	事業名等	予算額 (千円)	事業概要
未然防止	フレンドリー スタッフ 派遣事業	3,219	小学校における暴力行為等の未然防止を図るため、NPO等との協働により、教職課程履修中の大学生を「フレンドリースタッフ」として小学校に派遣する。
	⑨ ファミリー ・コミュニケーション運動 推進事業	600	子どもたちのコミュニケーション能力の向上を図るためには、家庭においても、きずなを深めてもらう必要があることから、そのための環境づくりとして、フォーラムやウォーク大会等の啓発事業を実施する。
	参加型いじめ 未然防止推進 事業	2,658	いじめの未然防止に向けて、専門家により、中学生を対象とした「いじめ予防教室」を実施し、社会性やコミュニケーション能力を育成する。
	⑨ 携帯電話教室	—	児童・生徒が携帯電話の安全な使い方やマナーなどの情報モラルを身に付け、いじめなどのトラブルに巻き込まれないようにするため、企業の社会貢献活動(CSR)を活用した「携帯電話教室」を実施する。
	問題行動等 未然防止 推進事業	(再掲)	
	問題を抱える 子ども等の 自立支援事業	(再掲)	
早期発見・早期対応	⑩ 学校緊急支援 チーム運営費	1,472	公立学校においていじめや事件・事故等の重大事案が発生した際に、学校等に対する指導・助言や児童・生徒、保護者等に対する必要な支援を行う「学校緊急支援チーム」を運営する。
	いじめ教育相談事業	27,254	児童生徒や保護者などから、いじめに関する夜間、早朝の電話相談を受付け、24時間の相談体制を整備する。
	スクール カウンセラー 配置・活用事業	(再掲)	
	生徒指導対策 事業	(再掲)	
計		492,201	